

参考資料1ー  
(神野委員提出資料)

2010年11月10日

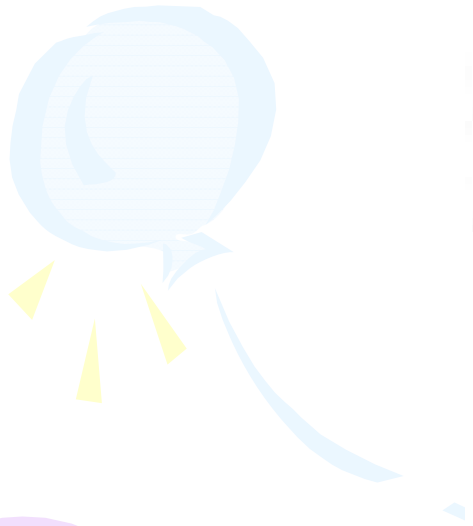
規制・制度改革に関する分科会 ライフイノベーションWG

# 社会保障国民会議からの メッセージ

社会医療法人財団董仙会恵寿総合病院 理事長

神野正博

三つ巴



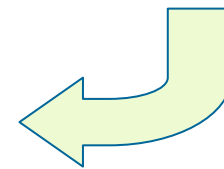
コスト

質



自己犠牲

医療崩壊



コスト

質

社会保障費増額



コスト

質

健康増進・予防

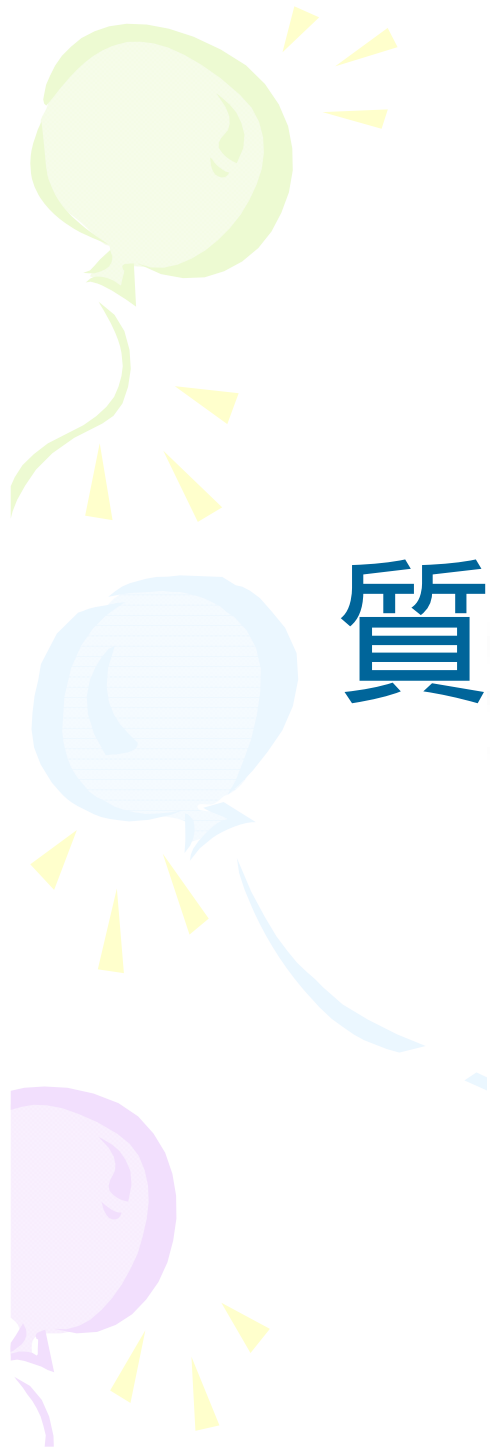


コスト

質



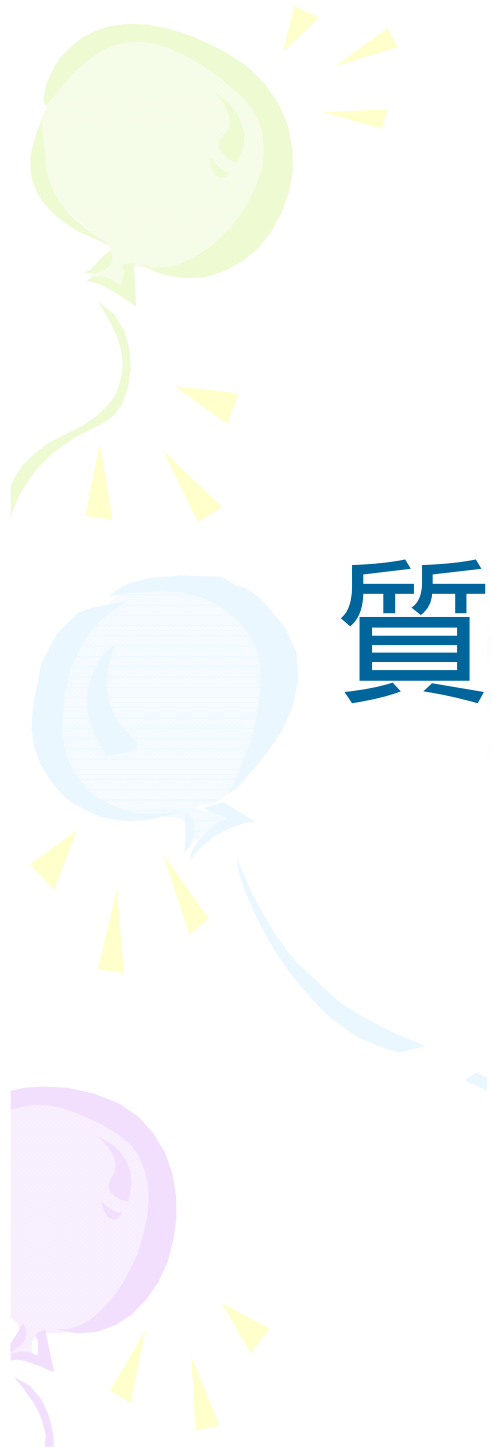
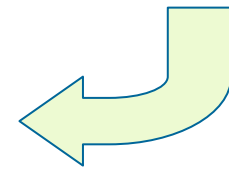
公助、自助、**共助**



コスト

質

効率化

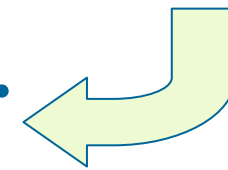


コスト

質

効率化

IT利用、TQM活動、業種間の役割機能分担、家庭  
医・総合医の活用、医療提供体制の再構築、介護・  
福祉との協働、医療の産業化、規制・制度改革

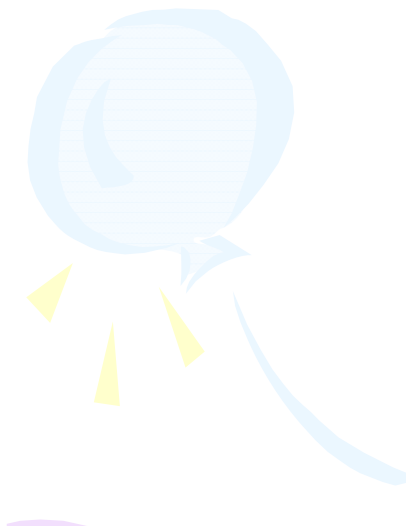






# 社会保障国民会議 サービス保障分科会 より

## シミュレーションに示された改革実現に向けた検討



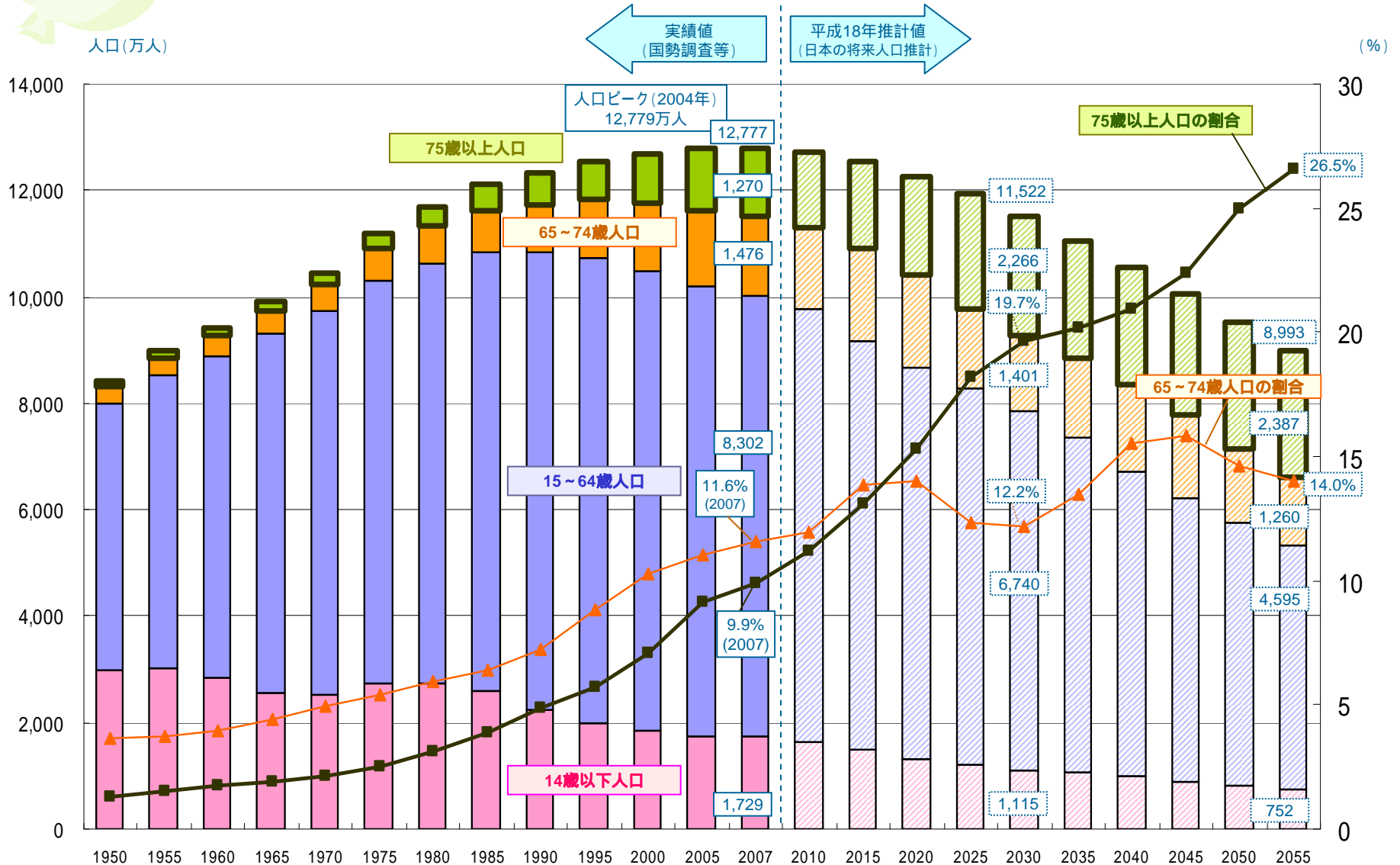
本シミュレーションは、「医療・介護サービスの**あるべき姿**」の実現を前提としたシミュレーションであり、実際にこのような姿が実現されるためには、**安定的な財源の確保**のみならず、サービス供給体制の計画的整備や専門職種間の役割分担に関する制度の見直し、診療報酬・介護報酬体系の見直し、マンパワーの計画的養成・確保、サービス提供者間・多職種間の連携・ネットワークの仕組みの構築、サービスの質の評価など、制度面を含めたサービス提供体制改革のための相当大胆な改革が実行されることが必要であり、改革を実際に行う場合には、具体的な**改革の道筋(工程表)**を明らかにした上で、国民的な議論が行われる必要があることに留意すべきである。



2008年11月5日 最終報告

# 75歳以上高齢者の増大

我が国の75歳以上人口の割合は現在10人に1人の割合であるが、2030年には5人に1人、2055年には4人に1人になると推計されている。

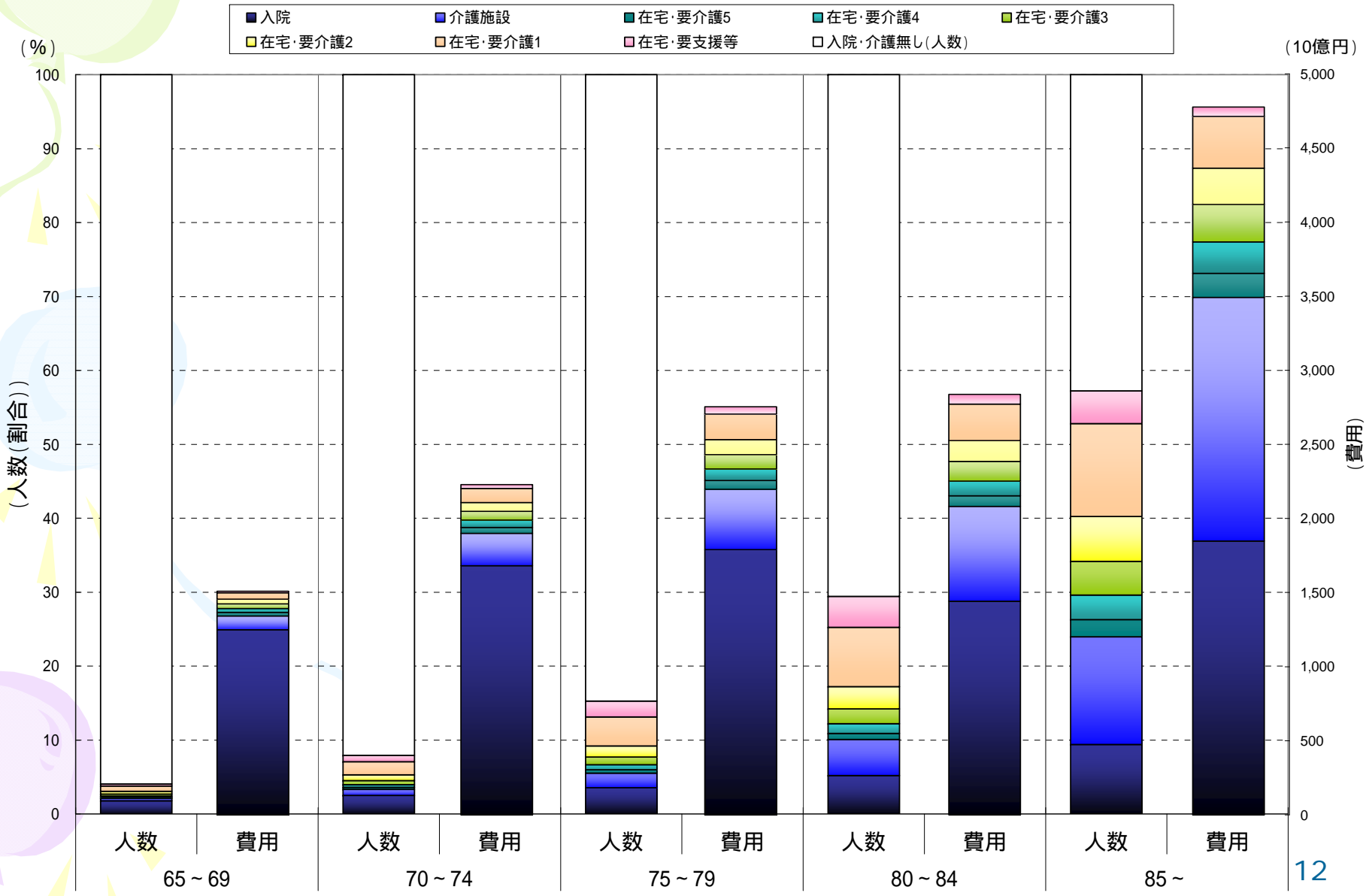


資料: 2005年までは総務省統計局「国勢調査」、2007年は総務省統計局「推計人口(年報)」、2010年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)中位推計」

# 自己負担割合の国際比較

	日本	ドイツ	フランス	イギリス	アメリカ
若人	外来・入院 ・義務教育就学前 2割負担 ・義務教育就学前か ら69歳 3割負担	外来(4半期) 初診時10ユーロ 入院 1日10ユーロ 薬剤(外来) 10%定率負担 (最低5ユーロ、最高 10ユーロ) 参照価格を超過する 分は患者負担	外来 30%(30%に加え て診療1回当たり1 ユーロを負担) 入院 20% 薬剤(外来) 薬の種類により、 0%、35%、65%、 100%、長期かつ 高額な費用を要す るものとして政府 が指定する疾病に ついては患者負担 免除	薬剤(外来) 処方箋1枚につき、 6.5ポンド	メディケアの場 合 外来 年間110ドルまで 医療費は全額患 者負担。 それを超える部分 は20% 薬剤(外来) 給付の対象外
老人	外来・入院 ・70歳から74歳( ) 2割負担(現役並み所 得者は3割負担) 平成20年4月から1年 間、1割に据え置く ・75歳以上 1割負担(現役並み所 得者は3割負担)			患者負担免除 (男65歳以上。女 性60歳以上)	入院 60日まで通算 912ドルまでは患 者負担 60~90日 1日228ドルまで 91~150日 1日456ドルまで 151日~ 全額患者負担

# 高齢期の医療(入院)・介護サービスの利用者の割合及び費用構成



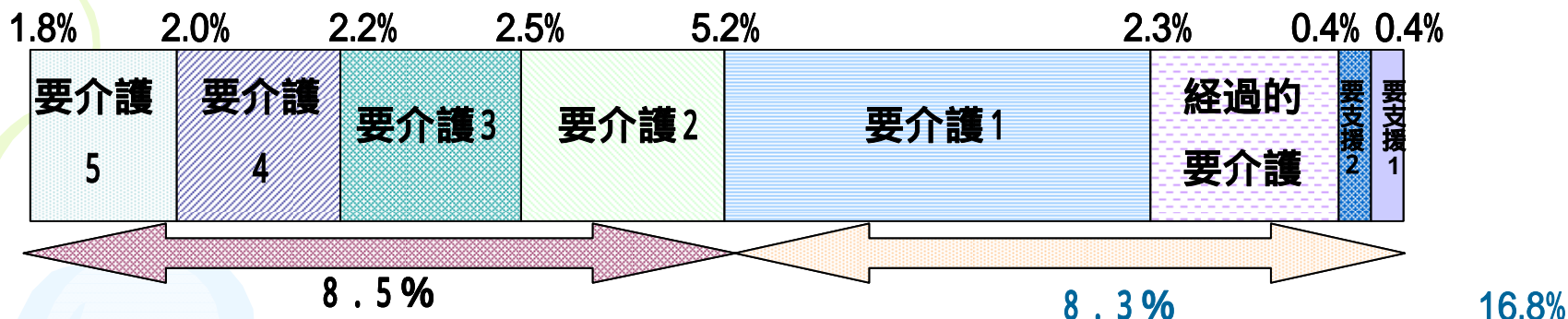
# 医療・介護提供体制にかかる課題 ~ 介護施設・居住系施設(ケア付き住宅) ~

## 65歳以上人口に占める認定者数、各国の介護施設・ケア付き高齢者住宅の割合

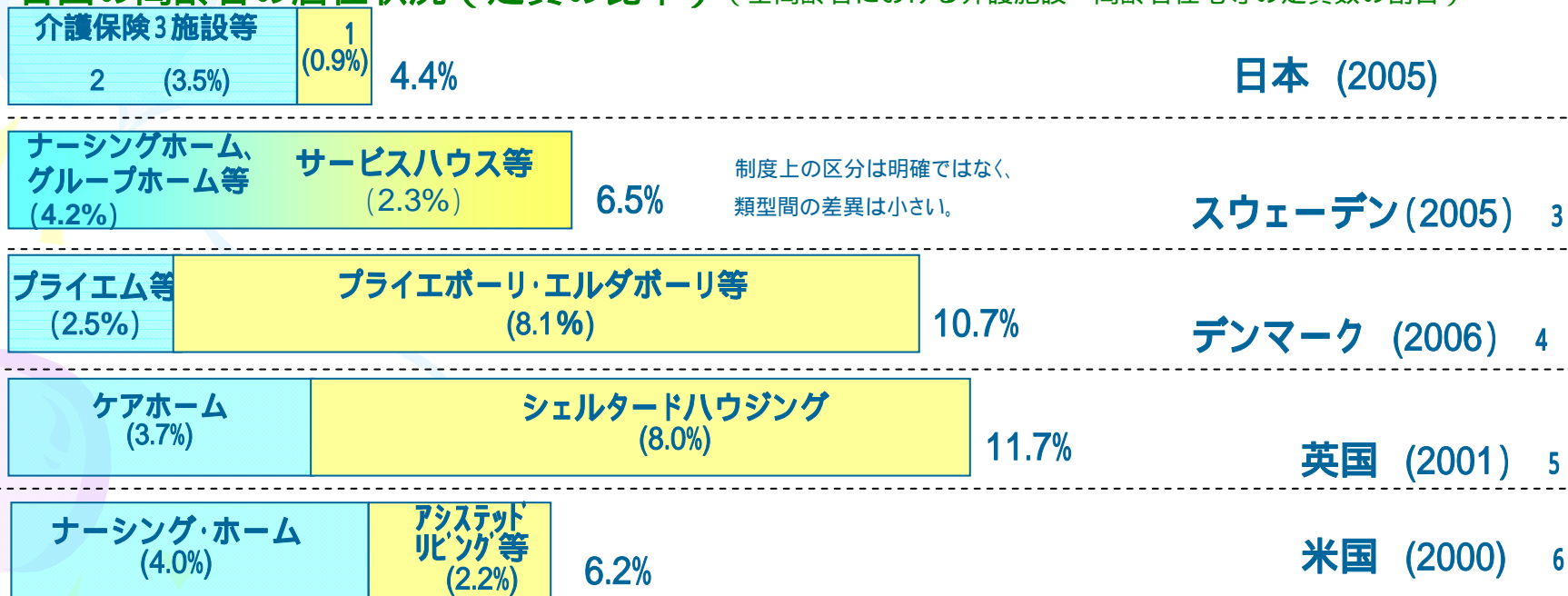
65歳以上の高齢者に占める介護施設・高齢者住宅等の定員数の割合を比較すると、日本は、欧米諸国と比較して少ない。

### 要介護度別認定者割合

出典)平成18年5月 介護保険事業状況報告



### 各国の高齢者の居住状況(定員の比率) (全高齢者における介護施設・高齢者住宅等の定員数の割合)



制度上の区分は明確ではなく、  
類型間の差異は小さい。

1 シルバーハウジング、高齢者向け優良賃貸住宅、有料老人ホーム及び軽費老人ホーム(軽費老人ホームは2004年)。

3 Sweden Socialstyrelsen(スウェーデン社会省)聞き取り調査時の配布資料(2006)

5 Elderly Accommodation Counsel (2004) 'the older population,

2 介護保険3施設及びグループホーム

4 Denmark Socialministeriet(デンマーク社会省)聞き取り調査時の配布資料(2006)

6 医療経済研究機構「米国医療関連データ集」(2005)